

原議保存期間	3年(令和8年3月31日まで)
有効期間	一種(令和8年3月31日まで)

警視庁生活安全部長  
各道府県警察(方面)本部長 殿  
(参考送付先)  
各管区警察局広域調整担当部長  
警察大学校生活安全教養部長  
各管区警察学校長

警察庁丁人少発第87号  
令和4年5月13日  
警察庁生活安全局人身安全・少年課長

SNSに起因する子供の性被害等防止のための広報啓発活動の推進について(通達)

SNSに起因して犯罪被害にあった児童数は高水準で推移しており、未成年者誘拐をはじめとした重要犯罪被害への発展も後を絶たない。

この背景には、スマートフォンの普及率の増加により、児童にとってSNSがより身近な存在となり、様々な内容の書き込みから被害に巻き込まれている状況があるものと考えられる。

これまで、「SNSに起因する子供の性被害防止のための広報啓発活動の推進について(通達)」(令和2年1月7日付け警察庁丁少発第3号。以下「旧通達」という。)により、児童の保護を図ってきたが、こうした状況に一層適切に対応していくため、SNS上における児童の性被害につながるおそれのある不適切な書き込みへの広報啓発活動の対象範囲を拡大し、令和4年6月1日から対応することとしたので、下記のとおり効果的な推進に努められたい。

なお、本通達は、警察庁刑事局捜査第一課及びサイバー警察局サイバー企画課と協議済みである。

また、令和4年5月31日をもって、旧通達は廃止する。

## 記

### 1 広報啓発活動の実施要領

#### (1) 実施主体

原則警察本部少年担当課とするが、各所属の組織規模その他の実情に即した所属が実施すること。

#### (2) 対象とするSNS

Twitterとする。

#### (3) サイバーパトロール

Twitterを検索して、児童の性被害等につながるおそれのある不適

切な書き込みを発見する。

(4) 対象とする書き込み

次の事項に該当する書き込みを対象とする。

なお、対象とする書き込みの該当性は、当該書き込みだけではなく、プロフィール情報や隠語等から総合的かつ組織的に判断するものとする。

ア 書き込み内容

児童買春や対価交際等の相手方を求めていると認められるもの、家出を企図するなどしている児童に宿泊先を提供しようとしていると認められるもの、家出を企図するなどしている児童が宿泊先の提供を求めていると認められるものなど、性被害等につながるおそれのある書き込みとする。

イ 地域性

書き込み内容から、該当都道府県警察の管轄区域内の地域性を有することが明白な書き込み、又はその地域性が不明な書き込みとする。

(5) 広報啓発の実施

ア 対象とする書き込みについては、速やかに、当該書き込みに係るSNSについて都道府県警察が保有するアカウントを活用し、注意喚起・警告メッセージを投稿の上、別添の広報啓発用ポスター画像を貼付すること。

イ メッセージの投稿に当たっては、ダイレクトメールなどの相互連絡機能を用いてのメッセージの投稿は行わないこと。

(6) 注意喚起・警告メッセージの内容

注意喚起・警告メッセージについては、投稿者に応じて次のとおりとすること。

ア 児童と思料される者

見ず知らずの相手と会うことは、性犯罪や誘拐、殺人などの重大な事件に巻き込まれるおそれのある大変危険な行為です。

家庭や学校などでの悩みや困りごとがあれば、下記URL「ぴったり相談窓口」から、あなたにぴったりの相談窓口をご案内します。

<https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/syonen/annai/>

イ 児童の性被害等を誘引していると思料される者

児童買春、児童ポルノの製造等や保護者の同意なく宿泊先を提供するなどして子供を自己の支配下に置く行為は、子供の人権や健全な育成を著しく侵害する極めて悪質な行為であり、刑事罰の対象となり得ます。

2 ボランティア等と連携した効率的なサイバーパトロールの実施

本広報啓発活動に当たっては、例えば対象とする書き込みの発見と警察への通報を少年警察学生ボランティアを始め大学生ボランティアに依頼する等、効率的な実施に努めること。

### 3 広報啓発活動実施中に児童の安全を早急に確認する必要の認められる書き込みを発見した場合の措置

広報啓発活動中に、児童が重大な事件に巻き込まれるおそれのある書き込みや自殺予告事案など児童の安全を早急に確認する必要の認められる書き込みを発見した場合は、関係部門と連携して運営事業者に緊急開示要請する等の調査を行うとともに、関係通達等に基づいて人命保護のための緊急の対処を開始すること。

### 4 その他

SNSの利用に当たっては、各都道府県警察における情報セキュリティに係る規定において定められる、約款による外部サービスの取扱いに係る規定を遵守の上、適切な運用に努めること。

### 5 報告要領

各月の実施状況については、別記様式により、翌月15日（同日が閉庁日となる場合は閉庁日の翌日）までに、警察庁総合情報通信ネットワーク（P-WAN）により、下記担当者宛に報告すること。